あいち I C T戦略プラン 2020 年次レポート (2017年度版)

2017年11月



1	年次レポートの趣旨・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2	主な実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
4	有識者意見・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(耋	参考)取組を紹介した Web サイトの一覧・・・・・・・・・ 17

1 年次レポートの趣旨

愛知県では2016年(平成28年)3月に策定した「あいち I C T 戦略プラン2020」 (以下「I C T 戦略プラン」という。)において、本県が取り組むべき4つのテーマが抱える 課題について、最新の I C T の活用による課題解決を図るため、戦略的に施策を展開すること としており、この戦略的取組の前提となる「データ社会への対応」についても併せて整理する こととしております。

年次レポートでは、計画の進行管理のために、4つのテーマとデータ社会への対応における 主な取組を報告するとともに、今後の計画策定や計画を進める上での課題を確認していきま す。

本書は、ICT戦略プランの最初の年次レポートになります。

≪戦略の方向性のイメージ≫

I 観光·交流拡大 Ⅱ産業革新 Ⅲ暮らし安心・安全 Ⅳ ICT基盤強化 ●観光振興の推進 ●モノづくり産業の競争 ●災害や犯罪に負けない ●業務の効率化 まちづくり 力の更なる進化 "Heart" of JAPAN~Technology クラウドシステム・マイナン ICTを活用し、災害や犯罪に負 & Tradition をキャッチワード 日本の「産業首都」の中枢性を バー制度・各情報システムなど けない、強靭な県土・安全なま に、訪日外国人旅行者を始め、 さらに高める。 セキュリティを確保しつつ、業務 ちづくりを実現する。 多くの人が訪れ、滞在してもら 医療・介護など新たなロボット の合理化に向け、取組を進め える地域をめざす。 産業の推進。 ・あいちの魅力を磨き上げ、地 庁内各システムの庁内クラウ ● I TS·交通対策の推進 安全な交通環境を実現し、交通 域ブランドの形成に努めるとと ドへの統合の推進。 分 事故を減少させる。 もに、来訪者のニーズに応じた ・社会保障・税番号制度(マイナ ・安全運転支援システムの研究 ●農林水産業の競争力の 野 情報提供など、あいちファンの ンバ―制度)を支える基盤の整 獲得に向け継続的な情報発信。 別 新技術の導入による生産性の ·無料公衆無線 LAN(Wi-Fi)等、 ・マイナンバーの活用による各 ●健康長寿あいちの実現 外国人旅行者の受入れ環境の 向上、流通・販売面での取組の 業務プロセスの改善。 医療の充実や地域包括ケアシ ഗ 推進により競争力を強化してい ・情報システムの活用拡大、調 ステムにICTを活用する。 達の最適化による事務効率化。 ・在宅医療連携システムの導入 戦 ・高度な環境制御が可能な「あ いち型植物工場」などのスマー 略 ト農業の推進。 ●女性の活躍促進・子育て ●スポーツ大会・映画等ロ **支援** 多様で柔軟な働き方を実現する。 ケ誘致促進 全国・世界に打ち出せるスポー ● I C T の新たなビジネ ・ワーク・ライフ・バランスの推進。 ツ大会の招致・育成や「フィル スモデルの開発 ムコミッション」を通じたロケの 「あいちベンチャーハウス」で ●学ぶ楽しさ・生涯学習の 誘致により、国内外から人を呼 の創業・ベンチャー企業支援を 実現 び込み交流人口を拡大させ、地 通じ、新たなビジネスモデルの 教育現場でICT機器を活用し 域を活性化させる。 分かりやすく理解が深まる授業 開発・普及の促進、ICT人材や

データの活用しやすい環境の整備

データ社会への対応

データを基盤とした社会

産業の育成を目指す。

情報セキュリティの確保

を実施する。また、生涯学習を

推進する。

ビッグデータの活用

行政・民間等で保有・活用

IoTへの対応 生活・産業の利便性向上

オープンデータの推進 革新的な新産業・新サービスの 創出

Society 5.0

2 主な実施状況

「ICT戦略プラン」で掲げた展開する施策について、28年度に実施した主な取組の内容を報告します。

I 観光·交流拡大

ICT戦略プランの施策項目

項目	施策の展開				
1-1 観光振興の推進	・Web サイト、SNSによる観光関連情報の充実				
	• 外国人旅行者の受入環境整備 等				
1-2 スポーツ大会・映画等口	スポーツ大会・合宿等の誘致				
ケ誘致促進	・大規模イベントの誘致・開催 等				
1-3 情報発信力の強化	「ネットあいち」を始めとする、Web サイトの活用				
	デジタルサイネージなど多様なメディアの活用				

【1-1 観光振興の推進】

Web サイト、SNSによる観光関連情報の充実

○ 「愛知の公式観光ガイド Aichi Now」の多言語化 (https://www.aichi-now.jp/th/)

(一社)愛知県観光協会が運営する愛知県の公式観光情報サイト「愛知の公式観光ガイド Aichi Now」について、日本語、英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語に加えて、28年度には8月に夕イ語のページを公開しました。これにより、訪日外国人旅行者数が急増しているタイに対する積極的な情報発信が向上可能となり、観光地としての愛知の認知度が向上しました。



○ 「モノスゴ愛知でマツケン」の Web 動画を制作

(http://www.monosugo-aichi.jp/)

愛知県出身の松平健氏を起用した観光 PR キャンペーン「モノスゴ愛知でマツケン(待つ県)」の Web 動画を制作し、10 月に You Tube 公開の他、Web 広告を展開しました。 多くの方に視聴いただき、また幅広くマスメディアに取り上げられたことで、愛知の観光の認知度の向上と観光集客に寄与しました。



外国人旅行者の受入環境整備

○ 無料公衆無線LAN環境を整備

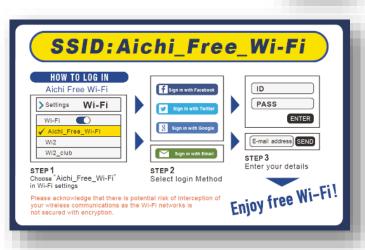
(https://www.aichi-wifi.jp/)

訪日外国人や観光客の誘引、地域の防災対策を図るため、28年度は県有施設5か所に無料公衆無線LAN環境(フリーWi-Fi)を整備しました。



- 大高緑地
- 小幡緑地
- ・牧野ケ池緑地
- 熱田神宮公園
- 愛 地球博記念公園

28 年度は、愛知県芸術文化センターでもあいちトリエンナーレ 2016 の開催に合わせて「Aichi Free Wi-Fi」の無料公衆無線LAN環境(フリーWi-Fi)



を整備しました。また、愛知県陶磁美術館においても、無料公衆無線LAN環境(フリーWi-Fi)を整備し、海外からの観光客をはじめとした来館者へのサービスが向上しました。

【1-2 スポーツ大会・映画等ロケ誘致促進】

大規模イベントの誘致・開催

○ あいちトリエンナーレ 2016 の開催情報の発信

(https://aichitriennale.jp/)

公式We bサイト・SNS等を活用して、あいちトリエンナーレ 2016 の開催情報を発信しました。今回から Facebook での情報発信を行い、多くの「いいね!」をいただきました。あいちトリエンナーレ 2016 閉幕後も、アートラボあいちの情報を継続して配信し、今後は次回のあいちトリエンナーレ 2019 の開催情報等を発信していきます。



【1-3 情報発信力の強化】

デジタルサイネージなど多様なメディアの活用

○ 海外送金アプリにおける外国人県民向け地域情報の掲載

利用者の9割が日本に居住する外国人である㈱セブン銀行が運営する9言語対応の海外送金アプリに、県のイベント情報や生活情報、緊急時の災害情報など、外国人に必要な情報を多言語で発信する「愛知県の多文化共生の推進に関する協定」を、㈱セブン銀行との間で29年3月に締結しました。

アプリには、9言語に翻訳したイベントの基本情報(名称や日時、概要等)が掲載され、 県の Web サイトヘリンクが貼られており、外国人による県の情報へのアクセスがしやす くなりました。

Ⅱ 産業革新

ICT戦略プランの施策項目

. • . //				
項目	施策の展開			
2-1 モノづくり産業の競争力の	・ 創業の支援、 開発・ 立地の促進			
更なる進化	・モノづくり人材の育成 等			
2-2 農林水産業の競争力の強化	・農業生産技術の開発・普及			
	• 効率的な森林整備 等			
2-3 ICTの新たなビジネスモ	•			
デルの開発・人材育成	• ICTスキルを持つ人材の育成			
2-4 商業の活性化	• 商店街情報の発信強化			

【2-1 モノづくり産業の競争力の更なる進化】

創業の支援、開発・立地の促進

○ 「起業家ビジネスプラン発表会」の開催

新規ビジネスの発掘や新しいビジネスパートナーとの連携を目的に、「あいち創業道場」 の修了者の中から選抜された、優れた起業家のビジネスプランについて発表会を開催しま した。

開催日	発表企業数	参加者数
平成29年1月26日	5社	55名

【2-2 農林水産業の競争力の強化】

効率的な森林整備

○ 獣害対策支援アプリ「やるシカない!」

(http://www.pref.aichi.jp/soshiki/shinrin-ringyo-c/deer-existence-app.html)

シカによる農林業被害対策のための Windows 用アプリケーションである獣害対策支援アプリ「やるシカない!」を開発し、28年5月に公表しました。

このアプリには、以下の3つの機能があります。

- 1. どの地域にシカが多いか5km メッシュ単位でわかる(密度マップ)
- 2. 地域内のどこにシカが出やすいか 250m メッシュ単位でわかる (ハザードマップ)
- 3. シカや被害を見かけたら報告できる(アンケート) シカ柵設置、捕獲、今後の被害予防、さらには交通事故対策等に活用できます。



【2-3 【CTの新たなビジネスモデルの開発・人材育成】

ICTスキルを持つ人材の育成

○ 愛知県 I o T推進ラボ

(http://www.pref.aichi.jp/soshiki/jisedai/iot-lab.html)

愛知県の取組が「地方版 I o T推進ラボ」に選定されました。愛知県 I o T推進ラボでは、愛知県内において、I o Tの活用促進を図るため、これまで県が推進してきている自動車、ロボット、健康長寿などの産業分野を中心に、企業の I o Tの活用を支援します。

28 年度には、愛知県 I o T推進アドバイザリーボードや、愛知県 I o T推進ラボ記念講演会を開催しました。



【2-4 商業の活性化】

商店街情報の発信強化

○ 活性化モデル商店街の成功事例

(http://www.pref.aichi.jp/soshiki/shogyo/machi-plan2802.htm) 24 年度から 26 年度までに指定した「活性化モデル商店街」事業評価を行い、類似環境にある商店街に広く活用されることを目的に 14 の活性化成功事例を Web ページで公表しました。



○ 活性化モデル商店街の指定

28 年度は「活性化モデル商店街」として、新たに 12 市町 16 プランを指定しました。 指定した商店街の事業について、「げんき商店街推進事業費補助金」により優先的に複数 年継続して支援を行います。

Ⅲ 暮らし安心・安全

ICT戦略プランの施策項目

項目	施策の展開
3-1 災害や犯罪に負けないま	・災害時における情報伝達
ちづくり	・ネット犯罪対策 等
3-2 ITS・交通対策の推進	• I T S 等の研究支援・普及・拡大
3-3 健康長寿あいちの実現	• 在宅医療連携システムの構築
	•「食育」の推進 等
3-4 女性の活躍促進・子育て	・女性の活躍促進
支援	• 結婚 • 子育て支援 等
3-5 学ぶ楽しさ・生涯学習の	・魅力ある授業の実施
実現	・Web サイトを通じた学校・図書館・生涯学習情報の提供 等
3-6 「環境首都あいち」の実現	ゼロカーボンライフへの挑戦
	・エコアクションの促進 等

【3-1 災害や犯罪に負けないまちづくり】

災害時における情報伝達

〇 移動通信用鉄塔施設整備

28 年度は、市町村が行う移動通信用鉄塔の整備に対して補助をし、新城市内の2地区(門谷区、一色区)における携帯電話の不感地域が解消されました。

○ ヘリコプターテレビ電送システムの更新

災害情報の収集体制を確保するため、防災ヘリコプターが送信する映像情報を 県災害対策本部や耐震通信局等でリアルタイムに受像できるヘリコプターテレ ビ電送システムを、防災ヘリコプターの更新に合わせてデジタル化に対応できる よう、28 年度に更新しました。

これにより、高精度・高解像度の画像で現地の状況を確認することができるようになり、 詳細な被災地状況を把握することができるようになりました。

ネット犯罪対策

○ 中小事業者への情報セキュリティ対策の支援

中小事業者の多くが所属している、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会などの団体をはじめとして、中小事業者を支援する立場にあり中小事業者と関係の深い団体とネットワークを構築して、情報共有を図り、中小事業者の情報セキュリティ対策を支援することで、サイバー空間の脅威の低減を図る取組を推進していきます。

28 年度は、中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク情報交換会を 1 回開催しました。



【3-2 ITS · 交通対策の推進】

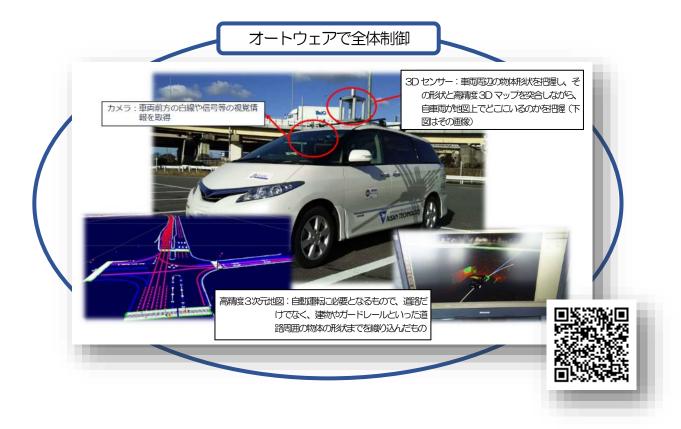
ITS等の研究支援・普及・拡大

○ 自動運転の実証実験

(http://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyoshinko/h28seikahoukoku.html)

28 年度は、幸田町を始めとした県内 15 か所の実証エリアにおいて、高精度3Dマップを作成し、新たなサービスの創出や様々な交通課題の解決に寄与することが期待される自動運転の実証実験を実施しました。 [総延長約41 km、総実走距離約2,800 km]

このうち、中山間地や離島等の交通不便地であること、移動手段の確保が求められる高齢化が顕著な地域であることといった観点から選定した南知多町の日間賀島を始めとした4か所においては、無人タクシーを擬似体験できるアプリケーションを活用して、県民19人を対象として無人タクシーなどのニーズ、社会的受容性についてモニター調査を実施したところ、事故に対する心配はあるものの、概ね高評価でした。



【3-3 健康長寿あいちの実現】

「食育」の推進

○ 食育ネットあいち

(http://www.pref.aichi.jp/shokuiku/shokuikunet/)

健全な食生活を実践するためのお役立ち情報(栄養と健康、生活習慣病の予防、食の安全・安心、食育体験、郷土料理と食文化、地産地消など)が満載の「食育ネットあいち」において、食育に関するイベント情報等を随時発信しており、食育への関心の向上や、イベント参加者の増加につながっています。



28年度アクセス数:274,186

【3-4 女性の活躍促進・子育て支援】

結婚・子育て支援

あいちはぐみんネット

(http://www.pref.aichi.jp/kosodate/hagumin/)

よりよい子育で環境を作っていくための子育で心接総合情報サイト「あいちはぐみんネット」において、県内で開催される子育でに関するイベント等の情報を随時発信しており、子育でに関する問題解消や、イベント参加者の増加につながっています。



28年度アクセス数: 185,298

【3-5 学ぶ楽しさ・生涯学習の実現】

Web サイトを通じた学校・図書館・生涯学習情報の提供

○ 貴重和本デジタルライブラリー

(https://websv.aichi-pref-library.jp/wahon/)

愛知県図書館が所蔵する貴重な和本を電子画像で提供する「貴重和本デジタルライブラリー」に、28年度は76冊(20タイトル)を追加し、年度末時点で562冊(163タイトル)を掲載しています。



28年度アクセス数:28,227

【3-6 「環境首都あいち」の実現】

エコアクションの促進

O エコリンクあいち

(http://aichi-eco.com/)

愛知万博やCOP10を通じて根付いてきた環境意識を、環境への負荷を減らす身近な行動「エコアクション」へとつなげるため、Web サイト「エコリンクあいち」において気軽にエコアクションを学び実践へとつなげることをサポートしています。



28年度アクセス数:34,009

Ⅳ ICT基盤強化

ICT戦略プランの施策項目

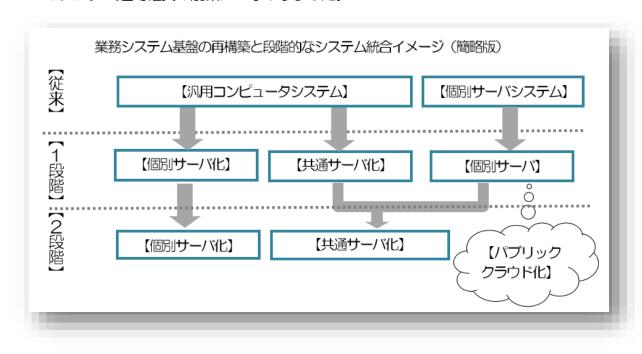
項目	施策の展開			
4-1 自治体クラウドの推進	• 庁内クラウド			
	• 市町村におけるクラウド導入の支援			
4-2 マイナンバー制度への対応、	マイナンバー制度への対応			
活用による業務プロセス改善	• 業務プロセス改善			
4-3 情報システムの活用拡大、調	情報システムの活用・更新			
達最適化	・情報システムの適正調達の推進			

【4-1 自治体クラウドの推進】

庁内クラウド

○ 庁内クラウドへの移行

I T経費の削減、情報システムの安定的な稼働及び効率化を目的とし、汎用コンピュータに換わる業務システム基盤として共通サーバシステム(庁内クラウド)を 26 年4月から稼働しています。28 年度は 7 システムを移行し、28 年度末時点で 44 システムを庁内クラウド上で運用しています。庁内クラウドへのシステム移行により、各課で行う業務のシステム運用経費の削減につながりました。



市町村におけるクラウド導入の支援

○ 自治体クラウド導入支援

28 年度は、総務省の自治体クラウド専門家に講師を依頼し、県内市町村を対象とした自治体クラウドの現状についての講演会を開催しました。

また、導入経費に対する国の地方財政措置について、県内市町村へ情報提供し、共有を行いました。



【4-2 マイナンバー制度への対応、活用による業務プロセス改善】

マイナンバー制度への対応

○ ネットワーク分離によるセキュリティ強化

28 年度には、強固なセキュリティ確保が求められるマイナンバーを取り扱う個人番号 利用事務について、既存の行政のネットワークと分離して、新たに別ネットワークとして「個人番号利用事務ネットワーク」を構築するとともに、端末についても二要素認証を始めとしたセキュリティ対策を強化した個人番号利用事務専用パソコンを配備しました。

これにより、29 年度から始まるマイナンバーの情報連携等の各種取組の安全な基盤ができました。

【4-3 情報システムの活用拡大、調達最適化】

情報システムの活用・更新

○ タブレット端末による環境情報システム利用

環境行政分野において、環境情報システムで管理する事業場の届出情報を立入検査等の現場で閲覧できるように、28年度にタブレット端末を25台導入しました。また、立入検査等の現場で撮影した静止画及び動画を、所属に配置されている別のタブレット端末で情報共有ができるようにし、業務の効率化を図りました。



V データ社会への対応

ICT戦略プランの施策項目

項目	施策の展開
5-1 オープンデータの推進	オープンデータの推進
5-2 ビッグデータの活用	ビッグデータの活用
5-3 IoTへの対応	・IoTへの対応

【5-1 オープンデータの推進】

オープンデータの推進

○ オープンデータカタログの充実

(http://www.pref.aichi.jp/life/7/)

国の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」(平成27年2月公表)を踏まえ、27年度にWeb作成支援システム(Webページを作成・公開するシステム)を更改し、所属で保有しているデータをオープンデータとして公開する際に、職員が容易に操作を行えるよう改修を行いました。

28 年度には、保有するデータをオープンデータとして公開するために必要な事項を定めた「愛知県オープンデータカタログサイト運用ガイドライン」を作成し、庁内のオープンデータ化を促しました。28 年度末時点での公開ジャンル数は 10 件増えて、40 件に、公開データ数は87 件増えて、505 件となりました。今後も公開データ数の増加を図っていきます。



また、県と県内市町村(名古屋市を除く)で設立した「あいち電子自治体推進協議会」が29年3月に開設した、愛知県と県内市町村が提供するオープンデータの5分野9項目を一覧で見ることができ、各自治体のオープンデータのページに遷移できるようになっている「あいち電子自治体推進協議会オープンデータカタログ(試行版)」(http://www.e-aichi.jp/opendata.htm)と相互リンクを設定しています。相互リンクにより、県と県内市町村のオープンデータの利便性の向上が図られました。



【5-2 ビッグデータの活用】

ビッグデータの活用

○ Wi-Fi インフラを活用した訪日外国人の行動分析を実施 訪日外国人向けに提供されている Wi-Fi インフラを活用して、28年1月から12月ま での1年間において、愛知県内のWi-Fiアクセスポイントに接続履歴がある訪日外国人を 対象に、利用者属性や行動経路などの情報を取得し、そのデータを分析することで、訪日外 国人の動線や滞在場所、滞在時間等を把握しました。分析結果は市町村等にも提供し、観光 客誘客に活用していきます。



©2017ZENFNCO,LTD,Z17LE第1037号

■入国(中部国際空港 ⇒ 名古屋市)

25	新潟県	Rank	都道府県	市区町村	滞在人数 (人)	平均滞在時間 (時間)	ı
R Samuel		START	愛知県	常滑市	603	3.56	5
東京 東山県	群馬県	GOAL	愛知県	名古屋市	603	25.65	5
石川県	3	1	岐阜県	高山市	17	12.14	ļ
福井県	埼玉	2	岐阜県	大野郡白川村	17	8.34	ļ
		3	石川県	金沢市	15	16.25	5
	製県神奈	4	長野県	松本市	13	13.84	ļ
京都府京都滋賀県 (S) 愛知県 静田		5	富山県	中新川郡立山町	11	5.09)
路 静岡県 9		6	岐阜県	郡上市	10	8.53	3
大阪・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 67						
亲良県 三重県 exot775NFNのLTD(*	171 F第1037号	中	空線国際	巻から入国して、名古	屋市に至るまで	での間に	

中部国際空港から入国して、名古屋市に至るまでの間に 1時間以上滞在した都市(10人未満を除く)

「Wi-Fi インフラを活用した訪日外国人の行動分析等 報告書」から抜粋

【5-3 loTへの対応】

IoTへの対応

受知県 I o T推進ラボ(再掲)

3 まとめ

第2章は28年度中に実施した主な取組について報告しました。本章では「あいち I C T戦略プラン2020」全体の総括を行います。

(1) 総括

I C T戦略プランでは、4つのテーマとデータ社会への対応として、136 項目の施策展開の方向性を設定しています。それぞれの項目ごとに進捗状況の評価と対象施策を下の表にまとめました。

136 項目のうち、課題のあるものが2項目あったものの、大半の項目(131 項目)は順調に進展しており、3つの項目で事業は終了し、新規の施策展開も4つありました。

※評価は、「進」 = 継続して進展、「完」 = 取組完了・終了、「課」 = 課題有り、「新」 = 新規の取組の項目数を表します。

テーマ	評価		対象施策
	進	32	無料公衆無線 LAN 環境を整備 等
I 観光·交流拡大	完	2	第31回国民文化祭・あいち2016、第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会は2016年で終了
	新	1	海外送金アプリにおける外国人県民向け地域情報の掲載
T	進	27	獣害対策支援アプリ、愛知県IoT推進ラボ 等
│Ⅱ 産業革新 │	課	1	ビッグデータ等を分析・解析・活用できるICT人材の育成支援
Ⅲ 暮らし安心・安全	進	50	中小事業者への情報セキュリティ対策の支援等
川春りし女心・女王	完	1	ヘリコプターテレビ伝送システム等更新
	進	18	庁内クラウドへの移行、自治体クラウド導入支援等
IV ICT基盤強化	新	2	ネットワーク分離によるセキュリティ強化 立ち入り検査時でのタブレットを活用したデータ閲覧・共有
	進	4	オープンデータカタログの充実 等
Ⅴ データ社会への対応	課	1	データの利用しやすい環境づくり
	新	1	Wi-Fi インフラを活用した訪日外国人の行動分析
合 計			進展 131 項目、完了 3 項目、課題有 2 項目、新規 4 項目

「継続して進展」とした 131 項目の施策については、他のプランや計画等で位置付けた目標や指標に向かって、着実に推進しているものと考えられます。

28 年度は、「第31 回国民文化祭・あいち2016」の開催情報発信等3つの事業で「取組完了」となりました。このうち、「第31 回国民文化祭・あいち2016」、「第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」では、Web サイトや SNS を通じて大会の開催情報の発信に取り組んだ結果、「第31 回国民文化祭・あいち2016」では、来場者数357,708 名、出演者、出展(品)者及び関連事業の来場者を合わせた総参加者906,894 名を記録し、文化活動に対する参加意欲の喚起、愛知の文化の再認識・再発見、地域の伝統文化を次代に継承する意識の醸成など、様々な成果を残すことができました。

また、「第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」においても、来場者数 59,062 名を記

録し、障害のある方の社会参加の促進や芸術活動のすそ野の拡大、障害への理解の促進につながりました。

同じく 28 年度に閉幕した「あいちトリエンナーレ 2016」においても、情報発信事業に取り組んだ結果、来場者数 601,635 名、開催による経済波及効果は約 63.3 億円と試算されており、こうした取組は、あいちトリエンナーレ 2019」の開催に向けて、引き続き進めていきます。

「課題有り」とした施策の2つは、いずれもビッグデータの活用に関する取組です。

このうち、「ビッグデータ等を活用できる I CT人材の育成支援」については、29年4月に国立大学法人名古屋大学に新たに情報学部が設置されるなど、地域の I CT人材の厚みも増す動きもありますが、地域における I CT人材の確保、支援に向けては取り組むべき課題が残されています。

28年12月に制定された「官民データ活用推進基本法」(以下「基本法」という。)では、この I C T 人材の確保、支援について、国が施策を講ずるとしており、地域を越えた課題でもありますので、引き続き、国の動向を踏まえながら検討を行っていきます。

また、同様に「データの利用しやすい環境づくり」も「課題有り」としました。官民データの有効活用を目指す「基本法」が制定され、国の基本計画が定まり、今後は各都道府県においても、推進計画の策定が進められていきますので、こうした動向等も踏まえながら検討を進めていきます。

(2) 29 年度以降の展開

ICT戦略プラン策定以降、ICT技術の進展や社会経済状況の変化、新たな政策課題の顕在 化など、ICT戦略プラン策定時とは異なる状況も出てきていることから、29年度以降の展開に ついては、以下に述べる幾つかの点に留意して取組を進めていく必要があります。

28 年 12 月 14 日に、官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進する目的で、「基本法」が公布・施行されました。

基本法第5条では、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、官民データ活用の推進に関し、国 との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の経済的条件等に応じた施策を策定し、 及び実施する責務を有する」とされており、都道府県においても官民データの活用を推進してい く必要があります。

国は、29年5月に、基本法第8条に基づき、国の基本的な計画「官民データ活用推進基本計画(以下「国基本計画」という。)」を策定し、今後、29年度秋までに基本法第9条により策定が義務付けされた「都道府県官民データ活用推進計画(以下「県推進計画」という。)」のひな形の策定や、説明会の開催を行うことになっています。県では、それを踏まえて県推進計画を策定することになりますが、国基本計画によると、県推進計画のひな形には、「行政手続きの電子化推進」「オープンデータ推進」「自治体クラウド推進」といった I C T 戦略プランに位置付けた項目なども含まれる予定です。

今後、県推進計画策定の進展に合わせて、ICT戦略プランの見直しも必要となる可能性があります。

また、総務省では I o T等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するため、平成 28 年 9 月から「地域 I o T実装推進タスクフォース」を開催し、28 年 12 月に、「地域 I o T実装推進ロードマップ」が取りまとめられました。さらに 29 年 5 月には、「地域 I o T実装推進ロードマップ(改定)」が取りまとめられ、新たに「官民協働サービス」や「地域 I o T人材の育成・活用」等が追加されました。

IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されています。

このため、県では、各種会議において、総務省の担当者が地域 I o T 実装推進に向けた各種施策を説明する場を設けて必要な情報提供を行うなど、地域 I o T の実現に向け、市町村を支援しているところです。さらに今後、I C T 戦略プランの推進に当たって、「地域 I o T 実装推進ロードマップ(改定)」も念頭において進める必要があることから、動向を注視していきます。

マイナンバー制度については、情報連携に向けて、セキュリティ対策を含めた基盤整備を行ってきたところですが、29 年 7 月に情報連携の試行運用が始まり、マイナポータルも試行運用が始まっています。現在、マイナンバーカードを使って、マイナポータルで官民のオンラインサービスをワンストップで利用可能にする取組の一つである「子育てワンストップサービス」の実現にむけて、マイナポータルと電子申請を連携させるため、県と県内市町村が共同で運用するあいち電子申請・届出システムの機能追加(システム改修)に取り組んでいます。

また、マイナンバーカードが1枚あれば、様々な利用者カードとして活用でき、クレジットカードなどのポイントやマイレージを商店街での買物やオンラインでの地域の産物購入などに活用できるようにするためのシステムとして国が整備する「マイキープラットフォーム」について、29年9月から国の実証事業が開始されています。

県としては、マイナンバーカードやマイキープラットフォームを活用して利用者視点の業務改善を進める市町村等の支援を行っていきます。

4 有識者意見

年次レポートの取りまとめに当たり、平成 29 年 7 月 26 日に開催されたあいち ICT 活用推進本部有識者会議で、今後のオープンデータの取組及び都道府県官民データ活用推進計画の策定に関して、次のような意見をいただきました。

- ○オープンデータとして提供するデータは、利用者が活用しやすい形式で提供してほしい。
- 〇官が持っているデータはオープンにするのが原則であるという認識の下でオープン化に取り組 んでほしい。
- 〇計画策定に当たっては、愛知県のオリジナリティ(愛知らしさ)を大事にしてほしい。

(参考) 取組を紹介した Web サイトの一覧

◆愛知の公式観光ガイド Aichi Now (タイ語ページ)

https://www.aichi-now.jp/th/あいちをもっと楽しく! 旬のあいち旅

◆モノスゴ愛知でマツケン

http://www.monosugo-aichi.jp/知られざる魅力がいっぱいの愛知。これを見ればあなたも「愛知通」に。

◆Aichi Free Wi-Fi

https://www.aichi-wifi.jp/

Aichi Free Wi-Fi とは、店舗や商店街、宿泊施設や観光施設などへの無料公衆無線 LAN の整備促進を図り、無料公衆無線 LAN サービスが提供されている施設における Aichi Free Wi-Fi シンボルマークの掲出や、Aichi Free Wi-Fi 専用ポータルサイトでの Wi-Fi マップによるアクセスポイント情報等を発信している無料公衆無線 LAN をいいます。

◆あいちトリエンナーレ

https://aichitriennale.jp/あいちトリエンナーレは、愛知県で3年に1度開催される国内最大級の現代アートの祭典です。

◆獣害対策支援アプリ「やるシカない!」

http://www.pref.aichi.jp/soshiki/shinrin-ringyo-c/deer-existence-app.html 「やるシカない!」はシカによる獣害対策のための無料アプリケーションです。

◆愛知県 I o T推進ラボについて

http://www.pref.aichi.jp/soshiki/jisedai/iot-lab.html 愛知県内において、IoTの活用促進を図るため、これまで県が推進してきている自動車、ロボット、健康長寿などの産業分野を中心に、企業のIoTの活用を支援します。

◆活性化モデル商店街の成功事例について

http://www.pref.aichi.jp/soshiki/shogyo/machi-plan2802.html 24 年度から 26 年度までに指定した「活性化モデル商店街」の成功事例を掲載しています。

◆平成 28 年度自動走行実証推進事業の結果

http://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyoshinko/h28seikahoukoku.html 平成 28 年度自動走行実証推進事業の結果報告書の概要版を掲載しています。

◆食育ネットあいち

http://www.pref.aichi.jp/shokuiku/shokuikunet/

愛知県の食育ポータルサイト。食育イベント情報の紹介を始め、健全な食生活を実践するための お役立ち情報(栄養と健康、生活習慣病の予防、食の安全・安心、食育体験、郷土料理と食文化、地 産地消など)が満載です。

◆あいち はぐみんネット

http://www.pref.aichi.jp/kosodate/hagumin/ 愛知で生む、育てる、育む。愛知県の子育てポータルサイト。

◆貴重和本デジタルライブラリー

https://websv.aichi-pref-library.jp/wahon/ 愛知県図書館が所蔵する近世及び近代初期の貴重和本を電子画像にて提供するものです。

◆エコリンクあいち

http://aichi-eco.com/

愛知万博やCOP10を通じて根付いてきた環境意識を、環境への負荷を減らす身近な行動「エコアクション」へとつなげるため、気軽にエコアクションを学び実践へとつなげることをサポートします。

◆愛知県オープンデータカタログ

http://www.pref.aichi.jp/life/7/ 愛知県が所管する情報の提供サービスを行っています。

◆あいち電子自治体推進協議会オープンデータカタログ(試行版)

http://www.e-aichi.jp/opendata.html 愛知県と県内市町村がオープンデータとして提供しているデータのまとめサイトです。

◆あいち I C T 戦略プラン 2020

http://www.pref.aichi.jp/soshiki/joho/plan2020-1.html 愛知県の情報通信技術の総合指針。